

不法投棄未然防止事業協力評価報告書

＜平成26年12月16日実施＞

第三者委員会

No. 19	都道府県名： 神奈川県	覚書を締結した市町村等名： 藤沢市								
協力の対象となる地域と当該地域世帯数及び人口： 藤沢市全域		世帯数 ^{※1}	171,981	人口 ^{※1}	409,657					
事業協力年度：		H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
防止事業			引渡事業							
H23	実施期間	平成23年2月1日 ～ 平成24年1月31日			実施期間	平成23年11月1日 ～ 平成24年1月31日				
	内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 監視カメラの設置 ・ 防止看板の作成と設置 ・ 夜間パトロールの実施 			内容	職員が回収し、各清掃事務所に保管後、委託業者が指定引取場所に輸送する。				
H24	実施期間	平成24年2月1日 ～ 平成25年1月31日			実施期間	平成24年2月1日 ～ 平成24年4月30日				
	内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 監視カメラの設置 ・ 防止看板の作成と設置 ・ 夜間パトロールの実施 			内容	職員が回収し、各清掃事務所に保管後、委託業者が指定引取場所に輸送する。				
H25	実施期間	平成25年2月1日 ～ 平成26年1月31日			実施期間	平成25年2月1日 ～ 平成25年4月30日				
	内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 監視カメラの設置 ・ 防止看板の作成と設置 ・ 夜間パトロールの実施 			内容	職員が回収し、各清掃事務所に保管後、委託業者が指定引取場所に輸送する。				
品 目		エアコン	ブラウン管式 テレビ	液晶式及び プラズマ式テレビ	冷蔵庫・ 冷凍庫	洗濯機・ 衣類乾燥機	合計			
H23	引渡事業の実績（台）	0	44	1	6	5	56			
H24	引渡事業の実績（台）	0	44	1	5	1	51			
H25	引渡事業の実績（台）	0	17	2	7	4	30			
費 目 (金額：千円未満は四捨五入)		防止事業			引渡事業			合計		
		設備費	労務費	その他 経費	小計	撤去等 費用	再商品化 等料金	小計		
H23	^{※2} ①確定上限額（千円）	1,763	1,244	0	2,958	215	97	312	3,362	
	②事業に要した費用（千円）	1,714	1,244	0	2,958	251	153	404	3,362	
	交付した助成額（千円）	1,479			1,479	215	97	312	1,791	
H24	^{※2} ①確定上限額（千円）	1,778	1,229	0	2,915	109	122	204	3,119	
	②事業に要した費用（千円）	1,739	1,176	0	2,915	75	129	204	3,119	
	交付した助成額（千円）	1,458			1,458	75	122	197	1,655	
H25	^{※2} ①確定上限額（千円）	2,145	1,222	0	3,075	65	82	158	3,233	
	②事業に要した費用（千円）	1,903	1,172	0	3,075	64	94	158	3,233	
	交付した助成額（千円）	1,537			1,537	64	82	146	1,683	

※1：世帯数及び人口は、平成22年国勢調査による。

※2：流用がある場合、確定上限額は流用額を含む。

I. 不法投棄量の削減状況

イ. 平成23年度事業による平成24年度見込み達成状況

平成23年度事業実施による成果として、平成21年度の特定廃棄物の不法投棄発見量166台に対する平成24年度の削減率を30.7%（年間不法投棄発見量115台）と見込んでいたが、同発見量は77台で、平成21年度に対し53.6%減となった。

ロ. 平成24年度事業による平成25年度見込み達成状況

平成24年度事業実施による成果として、平成22年度の特定廃棄物の不法投棄発見量194台に対する平成25年度の削減率を32.0%（年間不法投棄発見量132台）と見込んでいたが、同発見量は55台で、平成22年度に対し71.6%減となった。

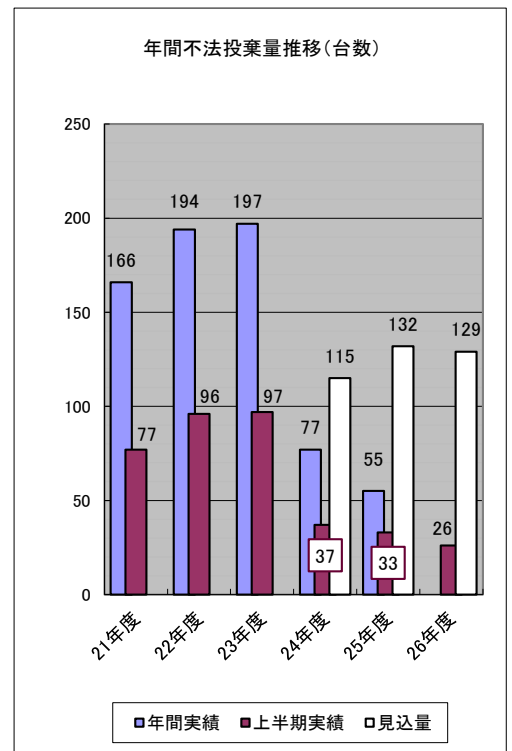
ハ. 平成25年度事業による平成26年度見込み状況

平成25年度事業実施による成果として、平成23年度の特定廃棄物の不法投棄発見量197台に対する平成26年度の削減率を34.5%（年間不法投棄発見量129台）と見込んでいる。

平成26年度の見込み量は4～9月度までの半期実績では26台となっており、平成23年度の同期間の実績に対して73.2%減となっている。

二. 平成21年度以降の推移状況

平成23年度まで増加していたが、平成24年度に減少に転じた。



II. 防止事業・引渡事業の実施状況

イ. 平成23年度事業

①防止事業について

- ・監視カメラのリース（3台）
- ・防止看板の作成と設置（線越在庫217枚、11・12月200枚作成、158枚設置、残259枚）
- ・夜間パトロールの実施（2名、90回）

②引渡事業について

4月に56台を引渡した。

ロ. 平成24年度事業

①防止事業について

- ・監視カメラの継続リース（3台）
- ・防止看板の作成と設置（線越在庫259枚、160枚作成、362枚設置）
- ・夜間パトロールの実施（2名、90回）

②引渡事業について

4月に51台を引渡した。

ハ. 平成25年度事業

①防止事業について

- ・監視カメラの新規リース（5台）
- ・防止看板の作成と設置（線越在庫57枚、188枚作成、242枚設置）
- ・夜間パトロールの実施（2名、90回）

②引渡事業について

4月に30台を引渡した。

III. 事業の評価等

平成23年度、看板について翌年度設置分を作成する運用となっている。

平成24、25年度、両事業は計画通り実施された。

平成23年度事業実施の結果として、平成24年度不法投棄削減見込を達成した。

平成24年度事業実施の結果として、平成25年度不法投棄削減見込を達成した。